

会 議 録

会議名	令和2年度 第2回 丸亀市行政評価委員会
開催日時	令和2年8月25日(火) 9:30~12:40
開催場所	丸亀市役所 本館5階第3・4会議室
出席者	<p>出席委員 岩永十紀子、鹿子嶋仁、高濱和則、井上達也、嵯峨根真千子</p> <p>欠席委員 佐藤友光子</p> <p>事務局 (市長公室秘書政策課) 副課長 谷本智子、担当長 宇野大志郎、主任 大川智</p>
議 題	<p>1. 所管課ヒアリング</p> <p>2. その他</p>
傍聴者	0名
発言者	議事の概要及び発言の要旨
谷本副課長	<p>ただ今より、第2回目の丸亀市行政評価委員会を開会いたします。議事に入ります前に、本日の会議資料を確認します。</p> <p>以後の議事につきましては、会長に議長をお願いします。</p>
鹿子嶋会長	<p>それでは、ヒアリングに入ります前に、現在5名の委員のご出席をいただいておりますので、丸亀市附属機関設置条例の規定に基づき会議が有効に成立しておりますことをご報告させていただきます。今回のヒアリングの方法などについて確認しておきたいと思っておりますので、事務局より説明をお願いします。</p>
宇野	<p style="text-align: center;">＜資料に基づき説明＞</p> <p style="text-align: center;">(以下、ヒアリングの状況)</p> <p>1. 小中・地域連携教育の推進（生涯学習課） (ヒアリングに出席した職員) 課長 田中壽紀、副課長 高木和弘</p>
鹿子嶋会長	<p>まず、この取組について、予算面なども含めて担当課として問題点や課題に感じていることはありますか。</p>
高木副課長	<p>地域ボランティアの高齢化と、新たな担い手づくりが課題となっています。PTAやコミュニティに関わっている方に対し、チラシなどを配布し募集しています。</p>
田中課長	<p>予算面では、国、県の補助金を活用して実施しておりますが、必要な要望額に対して全額は交付されていない状況です。</p>

<p>嵯峨根委員</p>	<p>地域コーディネーターの県外視察について、発見した課題を発表する場やそれに対する取組はどうなっていますか。また、協働本部の立ち上げが増えている要因はありますか。</p>
<p>高木副課長</p>	<p>視察の成果については、視察後に意見交換するほか、コーディネーター養成塾におけるワークショップでテーマにするなど、情報共有を図っています。協働本部の立ち上げについては、機会があるごとに学校やコミュニティに直接呼びかけを行っています。</p>
<p>岩永委員</p>	<p>コーディネーター養成塾は、20名募集に対して応募は17名ということですが、参加者は年々減っていますか。また、全6回の講義ですが、参加状況はどうですか。</p>
<p>高木副課長</p>	<p>この事業は平成29年度から取り組んでおり、当初は34名、平成30年度は32名、昨年度は17名となっております。初歩的な内容から講義しますので、初心者に対する推進が一定程度図られたものと感じております。</p> <p>講義は基本的に夜の時間帯に実施しており、国や県の講座なども臨時研修として情報提供するほか、視察なども含めて一定の回数を参加された方に修了証をお渡ししています。</p>
<p>高濱副会長</p>	<p>地域コーディネーターがこの事業の基盤となりますので、現時点の人数や年齢構成を可視化して、問題点があればどう対応していくか、それぞれの地域でどれだけ必要かなど把握しておくことが必要です。</p>
<p>鹿子嶋会長</p>	<p>地域コーディネーターが活動するコミュニティ数はさらに増えていきますか。</p>
<p>田中課長</p>	<p>コミュニティの数自体は全部で17あり、現在15の地区で養成塾の修了者が国・県の補助事業を活用しながら活動しています。従来から小中連携に地域を加えて取り組んでいましたので、全く素地がない地域はございません。</p>
<p>井上委員</p>	<p>コミュニティの規模も違うと思いますが、地域ごとに何名、あるいは各取組の分野ごとに何名配置するという目標はありますか。また、15のコミュニティでコーディネーターは何名いますか。</p>
<p>高木副課長</p>	<p>地域ごとに配置する人数は地域の実勢にまかせておりますが、問題が起こらないよう随時意見交換は行っています。地域学校協働本部が立ち上がっているコミュニティに配置されているコーディネーターは21名で、養成塾の受講生は実数で67名です。</p>
<p>井上委員</p>	<p>67名のうち、実際に活動されている方はどのくらいですか。</p>

高木副課長	ほとんどの方が活動されています。P T Aから参加された方で、子どもの卒業とともに関わりがなくなるケースはあります。
井上委員	減っていく方もいるので、毎年養成塾を開催して確保を図る必要があるということですね。それから、飯山中学校の場合、土日の学習支援や部活動支援に配置がないようです。
田中課長	活動自体は、地域と学校が互いのニーズを協議しながら進めており、その調整役が地域コーディネーターで、各地域や学校に合ったやり方で取り組んでいます。
井上委員	学校行事などの支援や、授業の一環のサポーターのような位置付けですか。
高木副課長	地域連携のコマが設けられておりますので、そこに地域の方が参加するケースが多いです。
嵯峨根委員	ボランティアの数も大切だと思いますが、どのように確保されていますか。
高木副課長	コミュニティのバックアップがある地域はボランティア数も多くなっています。
鹿子嶋会長	コミュニティ活動のあり方によって違ってくるとのことですね。
高濱副会長	いわゆる公民館活動のような地域におけるボランティアと、ここで言う学校でのボランティアで、兼務されている方はどの程度いますか。また、公民館はありますか。
高木副会長	例えば、従来から地域と学校で取り組んでいた行事を地域学校協働活動に移行するというケースはあります。
田中課長	丸亀では、地域の拠点はコミュニティセンターに移行していますので、公民館として残っているのは1か所です。
	<p>1. 小中・地域連携教育の推進（学校教育課） （ヒアリングに出席した職員） 課長 菅佳久、指導主事 山本克己</p>
鹿子嶋会長	まず、この取組について、予算面なども含めて担当課として問題点や課題に感じていることはありますか。
菅課長	小学校の場合は1小学校区に1コミュニティといったように連携が取りやすいで

	<p>すが、中学校になりますと、1 中学校区に 3、4 とコミュニティが増えますので、どこのコミュニティにも同じように関わるのが難しく、地域の要望を全て受けきれない点があります。</p> <p>また、小中連携の点では、中学校の教員が小学校に授業に行く、あるいは校区によっては小学校の教員が中学校の補習などに参加するなど連携しており、このような取組は昨今の学校の多忙化と働き方改革の視点から市費講師により対応していますが、講師の成り手が少ない現状があります。</p>
鹿子嶋会長	講師を確保するうえで、有効な手段はありますか。
菅課長	現在は、教員の退職者の方で丸亀市を最後に退職された方や、丸亀市に縁のある方に声をかけています。
嵯峨根委員	スクールカウンセラーが対象として対応しているのは、子どもですか、教員ですか。また、学校支援ボランティアについて、飯山地区で 100 名増加していますが、この成果が得られた要因はありますか。地区による温度差については、どう考えていますか。
菅課長	<p>スクールカウンセラーは、子ども、教職員、保護者を対象としており、配置する時間等は学校規模によって県と協議しながら決めています。地区によっては、小中で同じカウンセラーとなる場合もあり、そうした場合は子どものケース会や小中の連絡協議会に参加してもらうなど、小中地域連携の一環として取り組んでいます。</p> <p>学校支援ボランティアは、飯山地区がこの事業が始まる前から、学校と地域の結びつきが強かったことも要因と感じています。今後は旧市内が課題ですが、コミュニティスクールの考え方のもと、学校と保護者の結びつきを強化し、PTAとして様々な行事に協力してもらっていた方にもボランティアとして活動してもらうような取組を進めていきたいと考えています。</p>
岩永委員	各中学校に配置している市費講師は 5 名ですが、どのくらいの頻度で勤務されていますか。
菅課長	1 日 7.5 時間、週 5 日で 37.5 時間、ほぼ常勤というかたちです。補足しますと、この 5 名に加えて、別の生徒指導充実事業で 19 名います。先ほどの講師不足の問題は、主に生徒指導の方の話で、基本的には小中地域連携事業の方に優先的に配置しています。市費講師がそのまま小学校に行く学校もあれば、小学校が要望する教科によっては派遣する教員が変わりますので、他の教員が行く場合の学校の中でのフォローアップに市費講師が回るケースもあります。
井上委員	講師は、概ねOBの方ですか。それから、配置している学校を教えてください。

菅課長	OBの他にも、丸亀で教員をしてみたいという方も数名います。東、西、南、飯山、綾歌の5つの中学校です。
井上委員	各学校に1名とのことですが、今後増やす計画はありますか。
菅課長	小学校にも地域連携の核となる職員を配置したい考えはありますが、市の財政状況もありますので、子どもたちに対してできることを考えていきたいと思います。
井上委員	事業費が全て一般財源となっていますので、市独自の事業ということですね。
高濱副会長	この市費講師に対しては、他に助成金などありますか。クラス担任でなく、残業や部活動もないので負荷はないでしょうが、地域のボランティアを巻き込み、中心で動くべき教職員です。常勤の割には、賃金が低いと思います。一定の対価がないと、気持ちだけでは続かない面もあります。
菅課長	他の助成金はありません。県費職員と比べても差がありましたが、今年度から会計年度任用職員制度が始まり、1人あたり50万円ほど収入は増加しています。子どもたちの前に立てば、県費も市費も正規も臨時も関係なく、同じように業務にあたっております。
井上委員	年齢層はどうなっていますか。
菅課長	若い方で大学卒の23歳、年配の方で64～65歳となっています。
岩永委員	小中地域が連携してどういう結果が得られるか可視化するのは難しいですが、例えば、不登校対策でスクールカウンセラーを交えた取組など、どのような成果が上がっているのか、担当課として具体的に検証はどう考えていますか。
菅課長	大人になった時に少しでも地域に帰ってきて欲しいというのが最終的な狙いですが、すぐには検証が難しいので、アンケートにより子どもたちと地域の繋がりが増えているかどうかを確認しているのが現状です。 不登校については、この事業以外にも、市教育委員会として重要な課題と考えており、学校教育サポート室で対応しています。平成30年度までは減少傾向でしたが、昨年度は少し増えております。そうした子どもを見かけた時に、地域の方から心配の電話をいただくこともありますので、子どもたちを見守る体制が少しずつできているのではないかと実感もあります。
井上委員	連携協議会運営事業委託料の経費の内訳は分かりますか。
菅課長	資料の中に、一例として西中学校群の内訳を示しています。車船借上料は、小学

	校から中学校の部活見学に行く際のバスの借上料です。
井上委員	先ほどの生涯学習課とは連携していますか。
菅課長	学校支援ボランティアの取りまとめ役として、地域コーディネーターに活躍していただいております。学校群ごとに年2回ある会にも出席してもらい、現状と課題の共有を行っています。社会教育、学校教育、課は縦割りになりますが、隣の部署ですし、連携を密にし、情報共有しながら取り組んでいます。
嵯峨根委員	飯山学校群の例もありましたが、学校支援ボランティアは国の事業として動いているので、市全体的に活動を活発化する必要があると思います。これまで意識の薄かった地域についてどのようにするか考えはありますか。それから、やはり校長の意見の影響が大きいと思いますが、校長会などでの連携もありますか。
菅課長	飯山学校群の地域コーディネーターが積極的に活動しておりますので、その状況、成功例を各学校に広めたり、校長会で共有しています。また、基本的に教員は異動していくなかで良い事例は取り入れていくようにしています。
高濱副会長	教職員の手が回らないけれど大事なこと、教職員がしなければならないのにできていないことに対して、うまく地域と絡むことでどう解決していくか。運営するのは先生がベースになるという点に気をつけながら、成果そのものが学校、生徒に残ることを主眼に置いていただければ、学校それぞれの伝統というかたちで残っていくのだと思います。
	<p>2. 中心市街地の活性化（産業観光課）</p> <p>（ヒアリングに出席した職員）</p> <p>課長 林裕司、担当長 志村芳隆</p>
鹿子嶋会長	まず、この取組について、予算面なども含めて担当課として問題点や課題に感じていることはありますか。
林課長	TMO（Town Management Organization）という組織を立ち上げようとした段階で、まちづくり三法の改正があり、止まった状態となっています。その後、店主の高齢化が進み、後継者不足の対策が追い付かず、シャッター商店街となっています。駅前再開発も頓挫し、車社会に対応しきれず、郊外の大規模小売店舗の方へ人の流れが変わりました。現在は、ホテルやマンションの建設が続き、居住地域へと変わってきています。
高濱副会長	この課題については、何年も同じ議論を続けています。新庁舎など大手町周辺が整備されるこの機会に、これまでとは全く違う切り口で新しい丸亀城下町を作る視

<p>嵯峨根委員</p>	<p>点も欲しいです。また一方で、高齢化が進み、移動のことも考えると、コンパクトシティの考え方は当然です。</p> <p>丸亀駅から商店街を抜けて丸亀城まで行くルートは、観光的に良い立地条件です。おおまかなまちのデザインを考えて、商店の募集をしていますか。空き店舗の利用率が上がってきていますが、目標値はどのように設定していますか。</p> <p>スーパーシティ構想で車の利用が減っていくと想定されるなかでの対応はどう考えていますか。また、都会の方は、地方であってもWiFi環境があれば仕事ができるという理由で移住を考えるようですが、中心市街地としてどのように整備していくか考えはありますか。</p>
<p>林課長</p>	<p>駅からお城までの動線については、都市計画マスタープランのなかで港からお城までを交流拠点として定め、商業施設区域など色分けしておりますが、実際の出店は民間資本の動きによります。空き店舗率は令和元年度で35.3%となっており、令和3年度に30%を目標としています。空き店舗補助金の活用推進や空き店舗所有者へのアプローチなどに取り組み、空き店舗の解消を図っています。</p> <p>車社会の対応については、コミュニティバスの路線の改善などに努めています。WiFiについては、個々の個店等での対応になるかと思いますが、公衆WiFiは、観光協会がDMO法人登録を受けましたので、スポット的な対応にはなりますが、インバウンド対応も含めて、整備を進めていければと考えています。</p>
<p>岩永委員</p>	<p>空き店舗補助金活用実績は、担当課としてどう感じていますか。</p>
<p>林課長</p>	<p>空き店舗のなかでも、貸してもいいというところは少なく、居住していたり、所有者不明なところも多く、出店したくても出せない状況となっています。ただ、商店街や商工会議所などの関係者のアプローチにより、駐車場に変わったりする動きもあり、算出するうえでの分母が減っているため、率が改善できていない状況となっています。活用実績自体は、今年度も既に4件あり、ホテルなどの出店に伴って民間が動き出している実感はあります。</p>
<p>鹿子嶋会長</p>	<p>空き店舗の申込に関しては、毎年4件程度で推移していますが、予算的な制限があるからですか。</p>
<p>林課長</p>	<p>予算は不足している状況ですが、駅前にさらにホテルの建設が予定されていますので、他の事業を削って工面したり、補正予算を計上してでも、商店街の出店を後押ししたいと考えています。</p>
<p>高濱副会長</p>	<p>出店したなかで、減った数はどうですか。</p>
<p>林課長</p>	<p>これまで空き店舗補助金は18店舗の活用があり、3店舗が撤退しています。</p>

岩永委員	補助金の上限を上げる考えはありますか。
林課長	予算の制限もある中で、なるべく幅広く活用していただきたいと考えています。
井上委員	空き店舗率よりも、もっと空いているイメージがありますね。
鹿子嶋会長	外国人観光客の数は把握していますか。
林課長	市の観光協会で、観光案内所の利用者数などデータ収集しております。中国・台湾・香港あたりからの観光客が多くなっていますが、コロナの影響で3月以降は大きく減少しています。丸亀駅の観光案内所には、中国語、英語に対応できる職員を配置しており、日本観光局から外国人観光案内所としてカテゴリー2という認定をいただいています。
井上委員	お城の中にあるうちの作業所は市の関係ですか。
林課長	うちの港ミュージアムで研修を受けられた方が運営しています。補助金は出しておりません。
井上委員	商店街は寺院も多いですが、協議などしたことはありますか。お寺でジャズフェスティバルをしたこともあると思います。
林課長	富屋町の妙法寺は、国の重要文化財である与謝蕪村の蘇鉄図を所有しており、観光資源として活用していく考えがあるようです。
鹿子嶋会長	TMOは最近立ち上げられたのですか。
林課長	会社組織として立ち上げようとしていたのですが、平成17年にまちづくり三法の改正があり、構想だけで終わりました。その後、中心市街地活性化に向けての任意団体として、商工会議所が主管するかたちで残しています。
	<p>3. 一般介護予防事業の充実（高齢者支援課） （ヒアリングに出席した職員） 地域包括支援センター所長 繁里伊、担当長 森山由美子</p>
鹿子嶋会長	まず、この取組について、予算面なども含めて担当課として問題点や課題に感じていることはありますか。
森山担当長	以前の1次予防事業、2次予防事業が、法改正により一般介護予防事業という一

	<p>括りの総合事業になり、全ての対象者のニーズにかなった十分な対応ができているかどうか課題だと思います。</p>
鹿子嶋会長	<p>具体的にはどう変わったのでしょうか。</p>
森山担当長	<p>軽度者については、通所介護のデイサービスとヘルパーによる訪問介護サービスが、介護保険の給付サービスから切り離されて、地域の実情に応じてサービスを考えて実施するようになりました。</p>
高濱副会長	<p>全国、香川県内と比較して、丸亀市の高齢化率は高いですか。また、元気な高齢者とそうでない高齢者では対応が変わってきます。一本化されて、財政的にはどうなりましたか。</p>
森山担当長	<p>徐々に上がっては来ていますが、他市町に比べて緩やかだと思います。財政的には、高齢化率等をもとにして算出された上限額の範囲内で実施しており、財源が不足しているような状況ではありません。</p>
岩永委員	<p>運動教室、健口教室、長生き体操など、体と口腔の健康に重きが置かれているようですが、厚生労働省の方針は、身体機能だけでなく、活動参加に働きかける方へ移りつつあるようです。機能訓練が中心になっている介護予防を、高齢者の生きがいや役割、居場所づくりにチェンジしていく必要がある状況だと思いますがいかがですか。</p>
森山担当長	<p>市でも社会参加や活動に重きを置いており、例えば、総合事業のなかの生活支援体制整備事業は、地域の元気な高齢者がサポーター役として支援の必要な方を支える取組で、各コミュニティと協議しながら進めています。また、この一般介護予防事業は運動に特化したものが多いですが、元気いっぱい長生き体操は、厚生労働省が進める「通いの場づくり」として推進している参加型のものです。自治会館など身近な場所での体操をキーにした集まりの場で、近くで集まりやすく、互助の関係も生まれて安否確認などにも繋がっています。</p>
岩永委員	<p>体操が中心のようですが、体の調子が悪く、体操は行けないという方にとっては、意欲を削いでしまうようなことにはなりませんか。</p>
森山担当長	<p>体操が主たる目的ではなく、通いの場ということで、体操後におしゃべりの場を設けています。認知症予防の意味合いからも、会話することが大切なので、週1回は集まってもらうようにしています。</p>
岩永委員	<p>歯科衛生士などのほかにも、この事業に関わっている専門家はいますか。</p>

森山担当長	地域包括支援センターでは、社会福祉士、介護支援専門員、保健師、看護師、理学療法士が関わっています。
高濱副会長	多くの事業を実施していますが、取組だけを見て評価するのは難しいです。まず、どれだけのコストがかかっているか見る必要があります。
鹿子嶋会長	長生き体操は、地域包括支援センターが中心にされていますか。費用はどうなっていますか。
森山担当長	県の歯科医師会への委託料のほか、例えば、理学療法士というのは市の職員で対応しています。
高濱副会長	市の担当職員は他の業務もあると思いますが、この事業にどれくらいの割合従事しているかというコスト計算が必要です。また、何をもってこの事業がうまくいっていると判断するのか分かるように、成果の指標としてもっと定量的な情報が必要だと思います。
森山担当長	長生き体操の成果指標は、参加実人数と実施箇所数を設定しています。この事業の評価の観点としては、個人個人で5つの項目を計測しており、参加回数と経過を管理して、その情報を返しています。
高濱副会長	そこまでしているのなら、この事業により、こうした実績が上がっていますということを示していただきたいものです。今のお話のように、例えばAさんの前年の数値が、今年年齢を重ねたにもかかわらず改善していた、これがまさに成果です。
井上委員	<p>成果指標の元気な高齢者の割合ですが、運動した人の数は、結果の数が出ているだけなので、例えば、要支援2が1になった、要支援1の方が認定が外れたなど、また、市内の65歳以上でこの事業に参加している人が何割いるのかなど、具体的な数字が必要です。</p> <p>また、中讃ケーブルテレビでCMを流しているようですが、加入率や視聴率は把握していますか。把握してないのに、この費用をかけてただ毎回流しているとなると問題があるように思います。</p>
森山担当長	綾歌町、飯山町の方は、市町合併の際に有線放送から移行する際に普及が進んだと認識しています。視聴率は確認することができません。
井上委員	運動教室委託料の中身は何ですか。
森山担当長	県の運動推進協会の講師に対する費用です。なお、ケーブルテレビについて補足ですが、新型コロナウイルスの影響で人が集まることが難しいなかで、市の体操の

	映像を放映し、自宅で活用していただくようにしています。
高濱副会長	参加者のデータベースは持っていると思いますので、ケーブルテレビを見ているか把握し、例えば50人中40人見えていて、見てくれていない人にさらにPRし網羅できれば、ケーブルテレビも生きるし、コロナ対応としても、この事業自体も理解を得られると思います。
井上委員	ケーブルテレビを見てもらえる人が増えるよう次の戦略に繋がるように、流れた映像をDVDにして配ったりする計画はありますか。
森山担当長	テレビの映像ではありませんが、同じ体操のDVDを各コミュニティに貸出しています。
鹿子嶋会長	現在の成果の50箇所は自己申告ですか。担当課としては、事業自体の啓発が中心ですか。
森山担当長	自主性を大切にしないと続かないので、自己申告としています。各地区にも啓発活動に回りましたが、口コミで広がっているという印象の方が強いです。
鹿子嶋会長	アンケートをとって、どういう経緯で参加を始めたか確認しても良いですね。
森山担当長	各会場のリーダーに集まってもらって、事前にアンケートをとり、どういう生活変容があったかなど確認しています。
高濱副会長	定量的な成果以外に、そうした生の声も大切です。
鹿子嶋会長	介護認定を受けていない人の割合の目標は、減少幅を少なくする現実的なものになっていますが、シミュレーションの根拠はありますか。
繁所長	できるだけ現状維持できるような目標値としています。
	<p>4. 離島における生活環境の向上（生活環境課）</p> <p>（ヒアリングに出席した職員）</p> <p>課長 松岡慎司、副課長 山田健司、離島振興室長 白川淳一</p>
鹿子嶋会長	まず、この取組について、予算面なども含めて担当課として問題点や課題に感じていることはありますか。
松岡課長	人口流出、少子高齢化の傾向が激しく、有人島5島のうちの3島は人口が7人～30人と、集落を形成するうえで厳しい状況です。そうした中でいかに生活水準を

	維持していくのかとともに、離島の良さについての情報発信に努め、交流人口の増加や移住促進を図る取組が課題となっています。
岩永委員	連携カードは何枚印刷してどのように活用していますか。
白川室長	2万枚印刷し、丸亀城または島しょ部に来られた観光客などが互いの場所を訪れてもらえるように、観光ガイドが活用するほか、島の市民センターにも設置しています。
岩永委員	実際にそのカードを持っている方がどのくらいそれぞれの施設を訪れているか把握していますか。
白川室長	把握しておりません。
岩永委員	せとうち備讃諸島日本遺産推進協議会では動画制作にかなり経費をかけていますが、再生回数が少ないようです。どのように活用していますか。
白川室長	協議会で作成した動画は、同じく新しく立ち上げたホームページで閲覧できます。現在1件のみの掲載で、全てを載せられていないので対応するよう事務局の笠岡市に働きかけたいと思います。市のホームページと、島専用のウェブサイト両方からもリンクを貼っています。
岩永委員	収支で4,000万円の借入がありますが、積極的な予算ということですか。
松岡課長	協議会として初期の事業費がありませんので、国からの補助金が入ってくるまでの間、構成市町2市2町からの繋ぎの貸付金として組んでいるものです。
嵯峨根委員	移住者も増えているようですが、どの取組が功を奏したと考えていますか。
松岡課長	例えば、HOTサンダルという事業は、東京の芸術系大学の学生に夏休みを利用して創作活動をしてもらう取組ですが、その参加学生が戻ってきたケースもありますし、親類がもともと住んでいて来てみたら良かったのだという方もいます。また、ホームページも充実させましたし、島の空家を移住のためにリフォームする方に対して補助する制度も活用されています。
嵯峨根委員	若い方に来てもらいたいのであれば紙媒体は見ないでしょうし、どんな啓発方法が効果的であったのか把握すべきかと思います。
松岡課長	若い方に来てもらうのは確かに大切です。ターゲットを絞ったPRまで考えられていないのが現状です。

嗟峨根委員	島の中での結びつき、受け入れ体制など島ならではのルールもあると思いますが、移住を検討する際にそうした説明を受ける場、交流の場はありますか。
松岡課長	どの島も移住者が少しずつ増えてきて、地域の方が率先して協力してくださっていると感じています。
鹿子嶋会長	島の方の通勤補助金について、平成 30 年度から回数券が加わり事業費が倍くらいに増えていますが、制度の変更があったのですか。
山田副課長	もともとは通勤に対する定期券だけの補助金でしたが、島民からも通院や買い物で利用する方は回数券の方が使いやすいということで補助対象とするように変更しました。
高濱副会長	利用者の母数が変わったということなので、その点を示しておいていただけるとありがたいです。
井上委員	島民の方に配るのですか。
山田副課長	回数券を利用した島民が申請すると、2 回まで 2 割引きで購入できる制度です。
高濱副会長	移住者の目標が 2021 年に 10 人で既に 13 人となっています。成果の観点ですが、移住者に何を対価として求めていますか。費用対効果も含めて、事業の位置付けをどのように考えていますか。
松岡課長	費用対効果の点では課題が残りますが、島の存続という目的では必要なことだと思います。
高濱副会長	費用対効果がなくてもやらなくてはいけない事業であることの位置付けを明確にする必要があると思います。
鹿子嶋会長	人口によっては限界集落のような状態に近づいている島もあると思いますが、長期的な視点でどう対応していくべきか、今のうちから考えておくことが必要かと思います。
高濱副会長	現実問題として、減少傾向にある島の人口に対して、費用をかけることの議論をどこかではする必要があります。
井上委員	島おこし推進委託料は一回きりですか、成果があれば複数年実施しますか。元気な島づくり団体支援も、毎年補助を受けることは可能ですか。

松岡課長	<p>複数年かかる空家調査など、内容によって複数年で支障がないものもあります。元気な島づくり団体支援は、複数回対象とすることが可能です。</p>
高濱副会長	<p>移住者の方は、何で生計を立てていますか。</p>
松岡課長	<p>年金生活者の方もいますし、島でも作業ができる職人の方、陶芸家の方、市の臨時職員など様々です。農業などは移送コストもあり、生業とするには難しいと思います。</p>
井上委員	<p>ハード事業は別の部署が担当していますか。連携はしていますか。島しょ部への公共投資の状況などは分かりますか。</p>
山田副課長	<p>島には市民センターがありますので、そちらを通じて各部署が対応することもあります。直近の大きな設備投資で言えば、私どもの部署の方で光インターネットを公設民営というかたちで整備しています。</p>
	<p>5. コミュニティの活性化と自治会加入促進（生活環境課） （ヒアリングに出席した職員） 課長 松岡慎司、副課長 山田健司、担当長 多田恵祐</p>
鹿子嶋会長	<p>まず、この取組について、予算面なども含めて担当課として問題点や課題に感じていることはありますか。</p>
松岡課長	<p>自治会加入率が毎年下がっている状況です。コミュニティへの活動にも影響を及ぼすため、加入率向上に向けた取組が課題となっています。</p>
高濱副会長	<p>減っていく世帯は年間どのくらいありますか。</p>
松岡課長	<p>自治会加入推進員が開発団地などに伺って説明を行うなど対応しており増えてもいますが、小規模な自治会ほど負担感が大きいいため、消滅あるいは合併しており、全体としては減少傾向となっています。</p>
高濱副会長	<p>加入率を算定する分母、分子それぞれの状況の中身を詳細に分析し、把握しておくべきです。</p>
多田担当長	<p>資料として、分母となる全世帯数と分子の加入世帯数は添付しています。例えば、30年から31年にかけて、加入世帯数は200ほど減っていますが、転出者や死亡者、自治会の解散などによるものです。全世帯数は団地開発などの影響で増えていきます。分母が増える一方で加入する方が増えていかないので数値が悪化しています。</p>

岩永委員	若い世代が自治会に入らない傾向があると思いますが、その理由は調べていますか。
多田担当長	昨年アンケートを実施し、まだ集計中ですが、「加入しなくても困らない」が約6割と一番多いです。自治会に入ることによってどんなメリットがあるか説明し、加入しやすくなるような声かけを行っています。
岩永委員	自治会場の修繕のために割と高額な会費を求められたり、自治会に入らなければゴミは捨てないように言われたり、あるいは入らせてあげないなど、排他的なイメージを既に40代の方は持たれていると思います。加入しなくても困らないという意見の裏に、例えば、祭りは手伝いたくない、井手さらいは自分に関係ないから行きたくないなど、入りたくないという積極的な理由があるように思います。自治会の運営そのものに市が介入すべきかどうか是非はありますが、自治会の運営方法自体に問題があると思いますので、メリットを説明するだけでは厳しいと思います。本当の気持ちを聞き出すことから把握することが必要です。
多田担当長	排他的なイメージに対する受け皿づくりとして、川西地区では小学校区を単位としてコミュニティ自治会というものを作っています。役員はコミュニティの方が担い、清掃活動などの自治会活動をまずは体験してみたいという取組を行っています。
高濱副会長	加入率の状況が約50%と半分ですが、自治会の加入促進をしないとコミュニティ活動の活性化はできませんか。
多田担当長	コミュニティと自治会は同じではなく、コミュニティ活動を行うのは、PTAや婦人会などもありますが、自治会の方が声をかけられやすい点があります。地域活動の基本組織となる自治会の加入促進がコミュニティの活性化に繋がると考えています。
高濱副会長	従来どおりの考え方で、自治会加入率を上げるのが先なのか、他の様々な取組によりコミュニティ活動を活性化させていくのか。自治会があるから良いというのは昔の感覚かもしれません。もはや2人に1人という自治会加入状況で、60%に持っていこうということが本当に良いのか。考え方を変えないといけないかもしれません。コミュニティの活性化に絞って、違う手法で取り組む方が良い気もします。
鹿子嶋会長	自治会によっては閉鎖的なところもあり、もっとオープンなコミュニティというカタチが浮上したのですが、実際誰が中心に動かしていくのかとなると、やはり自治会を動かしていたような方でないといけないということで、自治会の重要性が言われてきました。

	<p>また、自治会加入率の目標値 60%は厳しいと思いますが、加入率を引き上げて良いことがあるのか、むしろ、そこにパワーを使うのであればコミュニティの強化に重きを置く方が良いのではという考えも一方ではあり、難しい問題です。</p>
岩永委員	<p>コミュニティ行事の連絡は自治会を通して入りますか。情報が全く入らない方もいるような気がします。</p>
松岡課長	<p>コミュニティは、自治会だけでなく、婦人会や老人会などあり、そうした構成団体を通じて情報が入ると思います。自治会の加入率が上がれば、連絡もスムーズに行くとは思いますが。</p> <p>このあたりの地域の自治会は小規模なものが多く、高齢化により消滅していくところが増えてくると言われています。そうした中で、校区全体を自治会と見立てて、班に分けて編成していくというコミュニティ自治会の考え方は、現状にマッチしているのではないかと感じます。他のコミュニティが取り組めるかどうかは別問題になります。</p>
岩永委員	<p>城北地区以外の他の地域も活発に活動されていますか。</p>
松岡課長	<p>どのコミュニティも、部会など組織編成したうえで取り組んでいます。地域によっては温度差があるかもしれません。</p>
高濱副会長	<p>自治会を存続させること、自治会の加入率とコミュニティ活動の活性化を結び付けることに無理があるように思います。</p>
松岡課長	<p>昔からある互助の組織ですが、時代が変わり、必要性も変わるなかで、自治会のあり方を考えるべきだという認識はあります。</p>
鹿子嶋会長	<p>いわゆる昔型の世間というイメージがだんだん崩れて消えていっており、まさに自治会加入率の数値と相関している気がします。若い人の意識が昔と全く違ってきており、そこに昔型の自治会の加入を訴えてもなかなか難しい時代になっています。</p>
井上委員	<p>高松市や坂出市の状況は分かりますか。</p>
多田担当長	<p>県内でも丸亀市は低くなっています。</p>
井上委員	<p>マンションができる時は、周辺の自治会に入るのですか。</p>
松岡課長	<p>管理組合の形態であったり、マンションで自治会を作るところもあります。</p>

多田担当長	不動産会社と協定を結び、建設される場合には自治会加入を進めていただくようお願いしています。 (ヒアリング終了)
鹿子嶋会長	最後に、事務局より今後の作業の進め方など説明をお願いします。
宇野	<スケジュール等について説明>
鹿子嶋会長	それでは、以上で本日の会議を終了します。 (会議終了)